

星槎大学学位規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、星槎大学（以下「本学」という。）が授与する学位について必要な事項を定め、学位授与の適正な運営を図ることを目的とする。

(学位の種類)

第2条 本学が授与する学位は、学士、修士、修士（専門職）とする。

第2章 学士の学位

(学士の学位授与の要件)

第3条 学士の学位は、本学を卒業した者に授与する。

(専攻分野の名称)

第4条 学士の学位を授与するに当たって付記する専攻分野の名称は共生科学とする。

(学士の学位の授与)

第5条 学長は、学士の学位を授与すべき者には、学位記を交付する。

第3章 修士の学位

(修士の学位授与の要件)

第6条 修士の学位は、本学大学院修士課程を修了した者に授与する。

(専攻分野の名称)

第7条 修士の学位を授与するに当たって付記する専攻分野の名称は、教育とする。

(学位論文又は課題研究の成果の提出)

第8条 大学院修士課程の学生は、学位論文を研究科長に提出するものとする。

(審査)

第9条 研究科長は、前条の学位論文の成果の提出を受けたときは、速やかに研究科教授会に当該学位論文の成果の審査を付託しなければならない。

2 研究科教授会は、前項の付託を受けたときは審査委員会を設置し、当該学位論文の成果の審査及び最終試験を実施させるものとする。

(最終試験)

第10条 最終試験は、学位論文の成果の審査に合格した者について、当該学位論文を中心として、口述により行うものとする。

(研究科教授会への報告)

第11条 審査委員会は、学位論文の成果の審査及び最終試験を終了したときは、直ちにその氏名及び学位論文又は課題研究の成果の審査結果の要旨並びに最終試験の結果を文書で研究科教授会に報告しなければならない。

(修士課程の修了の審議)

第12条 研究科教授会は、前条の報告に基づき、修士課程の修了の可否を審議する。

(審査結果等の報告)

第13条 研究科長は、前条の規定により修士課程の修了の可否の審議結果を文書で学長に報告しなければならない。

(修士課程の修了の認定)

第14条 学長は、前条の報告に基づき、修士課程の修了の認定を行う。

(修士の学位の授与)

第15条 学長は、修士の学位を授与すべき者には、学位記を交付する。

(学位授与の取消し又は撤回)

第16条 学長は、修士の学位を授与された者が次の各号の1に該当すると認められたときは、研究科教授会の意見を聴き、当該学位の授与を取り消し、又は撤回しなければならない。

(1) 不正の方法により、学位の授与を受けた事実が判明したとき。

(2) 学位の授与を受けた者が、その名誉を汚辱すると認められる行為をしたとき。

2 学長は、前項の規定に基づき、当該学位を取り消し、又は撤回したときは、その旨を学内に公表するとともに、既に交付した学位記を返還させなければならない。

3 第12条の規定は、第1項の場合に準用する。

第4章 修士(専門職)の学位

(修士(専門職)の学位授与の要件)

第17条 修士(専門職)の学位は、本学専門職大学院を修了した者に授与する。

(専攻分野の名称)

第18条 修士(専門職)の学位を授与するに当たって付記する専攻分野の名称は、教育とする。

(専門職修士課程の修了の審議)

第19条 研究科教授会は、修了要件を満たしたものの、専門職修士課程の修了の可否を審議する。

(審査結果等の報告)

第20条 研究科長は、前条の規定により専門職修士課程の修了の可否の審議結果を文書で学長に報告しなければならない。

(修士課程の修了の認定)

第21条 学長は、前条の報告に基づき、専門職修士課程の修了の認定を行う。

(修士の学位の授与)

第22条 学長は、修士(専門職)の学位を授与すべき者には、学位記を交付する。

(学位授与の取消し又は撤回)

第23条 学長は、修士(専門職)の学位を授与された者が次の各号の1に該当すると認められたときは、研究科教授会の意見を聴き、当該学位の授与を取り消し、又は撤回しなければならない。

(1) 不正の方法により、学位の授与を受けた事実が判明したとき。

(2) 学位の授与を受けた者が、その名誉を汚辱すると認められる行為をしたとき。

2 学長は、前項の規定に基づき、当該学位を取り消し、又は撤回したときは、その旨を学内に公表するとともに、既に交付した学位記を返還させなければならない。

3 第19条の規定は、第1項の場合に準用する。

第5章 補則

(学位の名称の使用)

第24条 学位の授与を受けた者が学位の名称を用いるときは、当該学位名に「星槎大学」の名称を付記しなければならない。

附 則

この規程は平成 25 年 4 月 1 日からこれを施行する。

附 則

この規程は平成 29 年 4 月 1 日からこれを施行する。